



# 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 1 月 1 日

上場会社名 大林道路株式会社  
コード番号 1896

上場取引所 東大  
本社所在地 都道府県  
東京都

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岡 礼三  
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堅田 浩 TEL (03)3618-6500

決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 1 日

親会社名 株式会社大林組 (コード番号: 1802) 親会社における当社の株式保有比率 40.04%

米国会計基準採用の有無 有・無

## 1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	31,406	20.5	343	-	365	-
15 年 9 月中間期	26,053	17.8	991	-	1,035	-
16 年 3 月期	77,261		1,200		1,168	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	290	-	6.22		-	
15 年 9 月中間期	708	-	15.14		-	
16 年 3 月期	387		8.21		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 1 百万円 15 年 9 月中間期 14 百万円 16 年 3 月期 20 百万円  
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 46,732,820 株 15 年 9 月中間期 46,754,842 株  
16 年 3 月期 46,750,491 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	65,009	22,421	34.5	479.85
15 年 9 月中間期	66,080	21,721	32.9	464.62
16 年 3 月期	73,693	22,917	31.1	490.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 46,725,579 株 15 年 9 月中間期 46,750,755 株  
16 年 3 月期 46,738,618 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	775	800	1,045	6,117
15 年 9 月中間期	2,634	127	829	12,111
16 年 3 月期	1,725	1,689	3,025	7,186

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	84,500	1,230	440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円42銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の5ページを参照してください。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業を通じて、社会の信頼と期待に応えるとともに、会社の健全な発展を図ることを基本方針といたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

今期の配当につきましては、3円の配当を予定しております。

### 3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、建設市場の縮小のなか、受注量の確保を図るとともに、事業運営コストの削減を推進し、企業収益力を高め、活力ある企業となることが重要課題と考えており、その実現に向け役職員が一丸となって、業務改善に取り組む所存であります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会から信頼される企業活動となるためには、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

具体的には、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしており、これに加えて随時、代表取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定をしております。なお、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、監査機能の強化と独立性の確保に努めています。

次に、コンプライアンスの面では、当社の企業倫理要綱に従い、「企業倫理委員会」において企業活動全般についての法律面及び倫理面からチェックを行うとともに、「業務行動指針」を定めて、社内の企業倫理の定着に努めています。さらに、企業リスク管理として、社内第1報システム、内部通報システムを構築するとともに、通報後に迅速かつ適切な対応ができるように体制を整備しております。

また、経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、適時、適切な情報開示に積極的に取り組んでおります。

### 5. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

株式会社大林組は、当社の発行済株式総数の40.04%を保有しており、財務諸表等規則第8条4項（実質支配力基準）による当社の親会社であります。

当社と同社とは建築外構工事、土木工事などを通じて一定の取引があり、連結重視の経営の視点から今後とも安定的な取引を継続し、資金の効率的なグループ内管理や必要な情報・技術などの交流を図り、大林組グループ全体の業績に資するために緊密な関係を維持してまいります。

### 6. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、特に該当する事項はありません。

## 経 営 成 績 及 び 財 政 状 況

### 1. 経 営 成 績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の拡大や消費の回復基調が続き、企業収益にも改善が見られるなど、総じて堅調に推移いたしました。

道路建設業界におきましては、民間建設投資に復調が見られるものの、公共投資が低調に推移しており、依然として厳しい受注環境にありました。

このような状況の下におきまして、当社グループは工事受注の確保と製品販売に努めました結果、当中間連結会計期間の連結受注高は前中間連結会計期間に比べ 11.1%増の約 402 億円、売上高は 20.5%増の約 314 億円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に伴い、当社グループでの売上総利益は前中間連結会計期間に比べ 32.0%増の約 22 億円となりました。また、一般管理費も前中間連結会計期間に比べ 3.8%減少しました結果、経常損失は前中間連結会計期間に比べ 64.7%減少し約 3 億 6 千万円となり、中間純損失は前中間連結会計期間と比べ、59.0%減の約 2 億 9 千万円となりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりです。

#### 【建設事業部門】

当中間連結会計期間の工事受注高は、約 350 億円で、完成工事高は約 261 億円であります。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

#### [主 要 受 注 工 事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	釧路空港滑走路改良工事	北海道
日本自動車ターミナル株式会社	葛西トラックターミナル地盤沈下対策工事	東京都
日本道路公団	東名高速道路 沼津～清水間舗装改良工事	静岡県
神戸市	垂水スポーツガーデン整備工事	兵庫県
国土交通省近畿地方整備局	春日和田山道路下野村舗装工事	兵庫県

#### [主 要 完 成 工 事]

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	常磐自動車道 水戸管内舗装改良工事	茨城県・福島県
中部国際空港株式会社	エプロン舗装工事(その2)	愛知県
兵庫県	(国)250号排水性舗装工事(東工区)	兵庫県
日本道路公団	中国自動車道 小郡管内舗装改良工事	島根県・山口県
日本道路公団	松山自動車道 桜三里地区舗装改良工事	愛媛県

【製造・販売他事業部門】

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製品販売高は、約 52 億円であります。

(2)通 期 の 見 通 し

今後のわが国経済は、国内民間需要が着実に増加していることから、景気の回復基調が続くと見込まれますが、高騰している原油価格の影響が懸念されつつあります。

道路建設業界におきましても、民間工事の増加が期待できるものの、政府及び地方自治体の公共投資が低調なことに加え、原油価格高騰によるコストアップ要因が加わるなど、依然として厳しい経営状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような情勢の下で、当面の最大の課題であります受注量と利益の確保のために、付加価値の高い各種の特殊工法の売り込みを含めた工事の獲得とVEを活用した施工に取り組むとともに、製品部門の製造・販売体制の見直しとコストの削減に取り組み、利益の向上を目指す所存であります。

通期（平成 17 年 3 月期）の連結業績につきましては、売上高 845 億円、経常利益 12 億 3 千万円、当期純利益 4 億 4 千万円を見込んでおります。

注) 上記の業績見込は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており  
実際の業績は、今後様々な要因によって見込と大きく異なる場合があります。

2. 財 政 状 況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが約 7 億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約 8 億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが約 10 億円のマイナスとなりました。

この結果、中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は約 61 億円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の回収に努めたことに伴い売上債権が仕入債務を上回って減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは約 7 億円のプラスとなりました。

(前中間連結会計期間：約 26 億円のプラス)

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所等の設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約 8 億円のマイナスとなりました。

(前中間連結会計期間：約 1 億円のプラス)

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済を行いましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは約 10 億円のマイナスとなりました。

(前中間連結会計期間：約 8 億円のマイナス)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.5	32.9	31.1
債務償還年数 (年)	-	-	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	46.6	16.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間連結期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 中間連結財務諸表等

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	6,117		12,111		5,994	7,186	
受取手形・完成工事未収入金等	18,081		16,291		1,790	30,453	
有価証券	-		19		19	19	
未成工事支出金等	14,907		12,316		2,591	10,243	
繰延税金資産	506		405		101	743	
その他	1,093		1,097		4	1,412	
貸倒引当金	95		86		9	161	
流動資産合計	40,610	62.5	42,155	63.8	1,545	49,897	67.7
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	7,867		7,903		35	7,963	
機械・運搬具	13,009		12,952		57	12,740	
工具器具・備品	1,558		1,554		4	1,550	
土地	13,070		11,751		1,319	12,945	
建設仮勘定	223		321		97	53	
減価償却累計額	17,168		16,956		211	16,955	
有形固定資産合計	18,561	28.5	17,526	26.5	1,035	18,297	24.8
無形固定資産	380	0.6	233	0.4	147	339	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	823		730		93	907	
繰延税金資産	3,043		3,811		767	2,674	
その他	3,245		4,075		829	3,255	
貸倒引当金	1,657		2,453		795	1,678	
投資その他の資産計	5,456	8.4	6,164	9.3	708	5,158	7.0
固定資産合計	24,398	37.5	23,924	36.2	474	23,795	32.3
資産合計	65,009	100.0	66,080	100.0	1,070	73,693	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形・工事未払金等	21,023		18,828		2,194	29,272	
短期借入金	6,850		9,100		2,250	6,850	
未払法人税等	117		56		61	72	
未成工事受入金	5,293		6,499		1,206	4,284	
完成工事補償引当金	54		72		17	51	
その他	2,228		2,107		120	2,470	
流動負債合計	35,566	54.7	36,664	55.5	1,097	43,002	58.4
固定負債							
長期借入金	1,900		2,700		800	2,800	
繰延税金負債	4		5		1	3	
再評価に係る繰延税金負債	775		771		3	775	
退職給付引当金	4,059		3,984		75	3,932	
役員退職慰労引当金	279		227		52	259	
その他	3		6		3	3	
固定負債合計	7,021	10.8	7,694	11.6	672	7,773	10.5
負債合計	42,588	65.5	44,358	67.1	1,770	50,775	68.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	6,293	9.7	6,293	9.5	-	6,293	8.5
資本剰余金	6,095	9.4	6,095	9.2	-	6,095	8.3
利益剰余金	8,752	13.5	8,091	12.3	661	9,187	12.5
土地再評価差額金	1,134	1.7	1,138	1.7	3	1,134	1.5
その他有価証券評価差額金	161	0.2	114	0.2	47	220	0.3
自己株式	17	0.0	12	0.0	5	15	0.0
資本合計	22,421	34.5	21,721	32.9	699	22,917	31.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	65,009	100.0	66,080	100.0	1,070	73,693	100.0



## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(平成 16 年 4 月 1 日 平成 16 年 9 月 30 日)		(平成 15 年 4 月 1 日 平成 15 年 9 月 30 日)			(平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
売 上 高	31,406	%	26,053	%	5,352	77,261	100.0
売 上 原 価	29,152	92.8	24,345	93.4	4,807	70,453	91.2
売上総利益	2,254	7.2	1,708	6.6	545	6,808	8.8
販売費及び一般管理費	2,597	8.3	2,700	10.4	102	5,608	7.3
営業利益	-	-	-	-	-	1,200	1.5
営業損失( )	343	1.1	991	3.8	648	-	-
営業外収益							
受取利息	1		1		0	8	
受取配当金	3		6		3	8	
有価証券売却益	-		4		4	7	
その他の	35		36		1	91	
営業外収益計	40	0.1	49	0.2	9	115	0.2
営業外費用							
支払利息	47		66		19	119	
持分法による投資損失	1		14		13	-	
その他の	13		11		1	27	
営業外費用計	63	0.2	93	0.4	30	147	0.2
経常利益	-	-	-	-	-	1,168	1.5
経常損失( )	365	1.2	1,035	4.0	669	-	-
特別利益							
固定資産売却益	1		54		52	53	
貸倒引当金戻入益	95		183		87	76	
投資有価証券売却益	-		33		33	47	
その他の	0		22		22	23	
特別利益計	97	0.3	294	1.1	196	200	0.3
特別損失							
前期損益修正損	-		90		90	100	
固定資産廃・売却損	38		30		8	139	
会員権等評価損	1		40		38	44	
事務所等移転費用	4		29		24	59	
債権譲渡損	-		25		25	83	
その他の	1		13		12	25	
特別損失計	46	0.1	229	0.8	183	453	0.6
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	-	915	1.2
税金等調整前中間純損失( )	315	1.0	971	3.7	655	-	-
法人税、住民税及び事業税	66	0.2	50	0.2	15	117	0.2
法人税等調整額	91	0.3	313	1.2	222	410	0.5
少数株主利益( )・損失	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	387	0.5
中間純損失( )	290	0.9	708	2.7	417	-	-

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,095		6,095		6,095
資本剰余金中間期末 (期末)残高		6,095		6,095		6,095
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,187		8,806		8,806
利益剰余金増加高 当期純利益	-	-	-	-	387	387
利益剰余金減少高						
中間純損失	290		708		-	
株主配当金	140		-		-	
役員賞与金	3	434	6	714	6	6
利益剰余金中間期末 (期末)残高		8,752		8,091		9,187

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要
		(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益・純損失( )		315	971	915
減 価 償 却 費		498	519	1,081
貸倒引当金の減少( )額		77	409	1,050
退職給付引当金の増加額		147	91	39
会員権等評価損		1	40	44
受取利息及び受取配当金		4	7	17
支 払 利 息		47	66	119
投資有価証券売却益( )		-	33	-
売上債権の減少額		12,378	20,158	6,888
未成工事支出金等の増加( )額		4,663	5,461	3,384
仕入債務の減少( )額		8,787	13,601	2,349
未成工事受入金の増加・減少( )額		1,008	2,177	47
未納付消費税等の増加・減少( )額		7	203	199
そ の 他		602	367	122
小 計		844	2,731	1,916
利息及び配当金の受取額		4	7	17
利息の支払額		51	56	109
法人税等の支払額		21	48	98
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>775</b>	<b>2,634</b>	<b>1,725</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		763	604	2,234
有形固定資産の売却による収入		70	112	116
投資有価証券の取得による支出		20	-	8
投資有価証券の売却による収入		-	518	574
有価証券の償還による収入		20	-	-
その他の投資による支出		273	135	418
その他の投資による収入		166	236	281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>800</b>	<b>127</b>	<b>1,689</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少( )額		-	823	1,090
長期借入れによる収入		-	-	1,000
長期借入金の返済による支出		900	-	2,925
自己株式の取得による支出		2	1	4
配当金の支払額		142	4	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,045</b>	<b>829</b>	<b>3,025</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	6	11
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		1,068	1,925	2,999
現金及び現金同等物期首残高		7,186	10,186	10,186
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		6,117	12,111	7,186

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

全ての子会社を連結している。

5社 ミノル工業(株)、(有)横手クリーンセンター、東洋テクノ建設(株)、東洋パイプリノベート(株)、他1社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

5社 高德建設(株)、TMSライナー(株)、(株)TMS、

日本スナップロック(株)、フォレストコンサルタント(株)

TMSライナー(株)(旧商号:日本インパイプ(株))と(株)TMS(旧商号:シームレスライナー(株))は平成16年10月28日付で商号変更した。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金等

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ方針

社内管理規程に従い、金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理適用の判定をもって、有効性の判定に代えている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## [ 注記事項 ]

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

## 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

## (イ) 担保に供している資産

	( 当中間連結会計期間末 )	( 前中間連結会計期間末 )	( 前連結会計年度末 )
建 物	9 百万円	1 0 百万円	1 0 百万円
土 地	6 0 百万円	6 0 百万円	6 0 百万円
計	6 9 百万円	7 0 百万円	7 0 百万円

(ロ) 上記に対応する債務はない。

## 2. 受取手形割引高

( 当中間連結会計期間末 )	( 前中間連結会計期間末 )	( 前連結会計年度末 )
2 4 0 百万円	2 7 8 百万円	5 4 8 百万円

## ( 中間連結損益計算書関係 )

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	( 当中間連結会計期間末 )	( 前中間連結会計期間末 )	( 前連結会計年度末 )
従業員給料手当	1, 0 5 9 百万円	1, 1 0 1 百万円	2, 6 7 0 百万円
退職給付費用	1 1 1 百万円	1 3 7 百万円	1 4 0 百万円
役員退職慰労引当金	2 9 百万円	3 1 百万円	6 3 百万円
貸倒引当金繰入額	1 1 2 百万円	7 3 百万円	1 0 7 百万円

2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	( 当中間連結会計期間末 )	( 前中間連結会計期間末 )	( 前連結会計年度末 )
現金預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6, 1 1 7 百万円 - 百万円	1 2, 1 1 1 百万円 - 百万円	7, 1 8 6 百万円 - 百万円
現金及び現金同等物	6, 1 1 7 百万円	1 2, 1 1 1 百万円	7, 1 8 6 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,187	5,219	31,406	-	31,406
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1,739	1,744	(1,744)	-
計	26,192	6,958	33,151	(1,744)	31,406
営業費用	25,423	7,085	32,508	(758)	31,749
営業利益・損失( )	769	126	642	(985)	343

前中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,045	5,008	26,053	-	26,053
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1,619	1,625	(1,625)	-
計	21,050	6,627	27,678	(1,625)	26,053
営業費用	20,817	6,895	27,713	(668)	27,045
営業利益・損失( )	233	267	34	(956)	991

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	64,293	12,968	77,261	-	77,261
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4,134	4,140	(4,140)	-
計	64,299	17,102	81,402	(4,140)	77,261
営業費用	61,605	16,682	78,288	(2,226)	76,061
営業利益・損失( )	2,693	420	3,114	(1,913)	1,200

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業: アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 985 百万円、前中間連結会計期間 954 百万円、前連結会計年度 1,913 百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用に係る費用である。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)及び前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）  
海外売上高がないため、記載していない。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）  
海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）  
海外売上高がないため、記載していない。

## （リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

## （有価証券関係）

（当中間連結会計期間）（平成16年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	20	20	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	321	593	271
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	321	593	271

その他有価証券で時価のあるもの（株式）について1百万円減損処理を行っている。

## 3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 120百万円

（前中間連結会計期間）（平成15年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	19	19	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	19	19	0



2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	360	552	191
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	360	552	191

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 112百万円

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	19	19	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	323	695	371
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	323	695	371

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 120百万円

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 生産・受注及び販売の状況

## 1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	35,017	31,255	65,927
製造・販売他事業	5,219	4,978	12,928
合 計	40,236	36,234	78,856

## 2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	26,187	21,045	64,293
製造・販売他事業	5,219	5,008	12,968
合 計	31,406	26,053	77,261

(注) 当連結集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。